

「わたらしい生き方応援プランひろしま」に基づき、令和3（2021）年度に県が実施する男女共同参画関係施策・取組

領域	施策の方向	区分 ★は重点項目	具体的な取組	成果指標 ※（ ）はわたらしい生き方応援プラン成果指標外の参考指標							R3実施事業名及び事業概要（または取組内容）	R3当初予算額 （千円）	担当課	
				指標名	現状値	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値				確認時期・周期
I 仕事と暮らしの充実	1 誰もが安心して自らが進む働き方にチャレンジできる環境づくり	（暮らしと両立できる職場環境の整備） ★	①時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の普及のためのテレワーク等の活用事例の紹介や相談会等の実施による、その有効性の理解と導入促進	デジタル技術の活用等による時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業の割合	28.3% (R2)	35.0% (R3)	40.0% (R4)	45.0% (R5)	48.0% (R6)	50.0% (R7)	毎年度調査 (時期：年度により異なる)	86,376	商工労働局 働き方改革推進・働く女性応援課	
			②企業等に対する両立支援制度やその利用のための職場環境整備の促進、男性の育児休業制度についての周知・意識醸成による取得しやすい職場環境整備の促進と、市町等との連携による理解促進	男性育児取得率	13.0% (R1)	14.0% (R3)	15.0% (R4)	20.0% (R5)	25.0% (R6)	30.0% (R7)	毎年度調査 (時期：年度により異なる)	5,407	商工労働局 働き方改革推進・働く女性応援課	
			③企業等に対する、妊娠・出産期の女性に対する法律や制度等の周知、不妊治療への理解促進と仕事の両立に向けた広報	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53,825 (健康福祉局分)	健康福祉局 子供未来応援課 商工労働局 働き方改革推進・働く女性応援課
		（仕事と暮らしを両立するためのサービスの充実）	④計画的な保育所及び放課後児童クラブの整備と、保育士、放課後児童支援員の確保・資質向上による、ニーズに応じた質の高い保育等の提供体制の確保	保育所待機児童数	39人 (R2)	14人 (R3)	0人 (R4)	0人 (R5)	0人 (R6)	0人 (R7)	毎年度調査 (時期：4月) 年1回調査	1,043,036	健康福祉局 安心保育推進課	
			⑤保育を必要とする子供の親が、仕事と家庭を両立するための重要なサービスである放課後等デイサービスや児童発達支援の事業所確保によるサービスの供給	①放課後等デイサービス、②児童発達支援の利用人数	①7,826人/月 (R元) ②3,362人/月	①9,703人/月 (R元) ②3,794人/月	①10,546人/月 (R元) ②4,019人/月	①11,408人/月 (R元) ②4,248人/月	時期障害福祉計画(R5)で設定	時期障害福祉計画(R5)で設定	R6.3月 3年度毎	3,876,674	健康福祉局 障害者支援課	
			⑥地域の実情に応じた介護サービス基盤の確保及び地域包括支援センター等の相談体制の強化による、地域包括ケアシステムの質の向上	(高齢者、障害者、子供、子育て分野の専門職間のネットワークの構築に着手した圏域数)	74圏域 (R2)	—	—	105圏域	—	125圏域	毎年度	104,087	健康福祉局 地域共生社会推進課	
	2 女性が意欲を持ってその力を発揮することができる環境づくり	（女性のキャリア形成支援） ★	①女性活躍を経営戦略として推進するための企業の経営者等への働きかけの強化や、女性活躍推進法に基づく計画の策定支援、取組のノウハウの提供や成功事例の発信などによる、女性従業員の採用拡大、人材育成、管理職等への登用に向けた取組の計画的かつ効果的な推進の支援	事業所における指導的立場の女性割合	19.1% (R2)	21.0% (R3)	22.0% (R4)	23.0% (R5)	24.0% (R6)	25.0% (R7)	毎年度調査 (時期：年度により異なる)	42,323	商工労働局 働き方改革推進・働く女性応援課	
			②女性従業員に対し、研修やネットワーク形成の機会提供などにより、働き続けることや、管理職等へのキャリアアップに挑戦する意欲向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	商工労働局 働き方改革推進・働く女性応援課
			③暮らしと両立して働きやすい職場環境づくりの促進と、女性従業員に対する研修等による就業意欲の向上等、就業継続に向けた支援	女性就業率	72.3% (H27)	—	—	—	—	82.5% (R7)	R8 5年に1度	42,823	商工労働局 働き方改革推進・働く女性応援課	
		（就業継続や再就職・創業等女性の多様な働き方）	④妊娠・出産・育児等のライフイベントや雇用環境の悪化などの社会情勢の変化により離職した女性等の再就職に向けた支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	商工労働局 働き方改革推進・働く女性応援課
			⑤創業意欲を持つ女性が創業できるような相談、専門家派遣、創業セミナー開催など、継続的・総合的な支援	(県支援施策等を活用した女性創業融資件数)	292件 (R2)	—	—	—	—	—	—	毎年度	102,304	商工労働局 イノベーション推進チーム
			⑥新型コロナウイルス対策離職者等就業支援事業【子育て世代女性の就業支援】 「わくわくママサポートコーナー」における相談体制の拡充や就職活動時の託児料支援、合同企業説明会の開催等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 個人生活の充実による多様な暮らしの実現	①仕事が忙しいために暮らしの充実をあきらめたり非現実的と考えている人が、個人生活を充実させられるよう、状況に応じた余暇時間の創出等のノウハウの情報発信	暮らしの充実に関する肯定的な人の割合	31.5% (R2)	30.5%	29.4%	28.3%	27.2%	26.2% (R7)	毎年度調査 (経営企画チーム) (時期：6月頃)	7,869	環境県民局 わたらしい生き方応援課			
	②家庭生活や地域活動、学び等の活動への参加に消極的な人への、参加のメリットや意義、数値や実例等に基づく紹介	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境県民局 わたらしい生き方応援課		
	③夫婦等のパートナー同士や、職域等の男女双方を対象とした研修等による、互いのキャリアやライフプラン、立場や考え方についての認識と配慮ができる意識の醸成	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境県民局 わたらしい生き方応援課		
II 男女双方の意識改革	1 性差に係る固定的な意識の解消 ★	①固定的な意識の解消のための、研修等のターゲットやテーマの工夫、Webの活用などによる啓発効果の拡大	性別にかかわらず働き方暮らし方を選択できている人の割合	—	59.9% (R3現状値)	63.0%	67.0%	71.0%	75.0% (R7)	6月・毎年	591	環境県民局 わたらしい生き方応援課		
		②男性もしくは女性の領域と考えられている分野で、性差による固定観念にとらわれず活動している人の事例の紹介と交流の場の設定と、その発信による固定的な意識の解消	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,869	環境県民局 わたらしい生き方応援課	
		③県の発信する広報において性別によって偏った表現にならないよう、男女共同参画の視点に配慮した広報についての周知と実効性の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	総務局 ブランドコミュニケーション戦略チーム 環境県民局 わたらしい生き方応援課	
	2 主体的に仕事やライフスタイルを選択する意識	①児童生徒が自己の生き方や働き方への考えを深め、生活に必要な知識や技能等を身に付けていけるような、体系的・系統的なキャリア教育の充実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	教育委員会 義務教育指導課	
		②小中学校でのキャリア教育を踏まえた「高校生のためのライフプランニング教育プログラム」等の活用による、自分の目指すライフスタイルの実現に向けた意識の醸成	「高校生のためのライフプランニング教育プログラム」実施校	4校 (R2)	8校	16校	32校	64校	全県立高等学校 (R7)	年度末(3月) ・毎年	—	教育委員会 義務教育指導課 高校教育指導課		
		③夫婦等のパートナー同士や、職域等の男女双方を対象とした研修等による、互いのキャリアやライフプラン、立場や考え方についての認識と配慮ができる意識の醸成【再掲】	性別にかかわらず働き方暮らし方を選択できている人の割合	—	59.9% (R3)	63.0%	67.0%	71.0%	75.0% (R7)	6月・毎年	—	環境県民局 わたらしい生き方応援課		

領域	施策の方向	区分 ★は重点項目	具体的な取組	成果指標 ※()はわた生きプラン成果指標外の参考指標							R3実施事業名及び事業概要(または取組内容)	R3当初予算額 (千円)	担当課				
				指標名	現状値	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値				確認時期・周期			
III	暴力や貧困など、様々な困難を抱える人への支援	性被害やDV、様々なハラスメントなどあらゆる暴力の防止と被害者支援	①「性被害ワンストップセンターひろしま」の認知度向上のための周知の強化や、被害者等の心情に配慮した取組の情報発信、また、医療、司法、行政等の相互連携による支援体制の充実	性被害ワンストップセンター認知度	7.4% (R2)	—	—	—	—	—	13.0% (R5)	—	・ 中学・高校生に対する相談窓口の周知を強化するとともに、24時間365日、秘密厳守で相談できることや、ウェブを活用した相談申込の受付などができることなど、被害者が相談しやすくなるような情報の発信を行う。	31,960	環境県民局 県民活動課		
			②性犯罪被害者の被害からの回復を促すための相談や支援、カウンセリング等の体制整備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	・ 被害者からの相談を受理する担当者の資質向上 ・ 警察安全相談担当者及び被害者支援員のための研修の開催	—	県警本部 警察安全相談課	
			③「ひろしまDV防止・被害者支援計画(第4次)」に基づく、予防教育・啓発の充実や、市町や地域との連携による発見から相談、保護、自立までの適切な支援の推進	デートDVの精神的暴力の認識率	66.5% (R1)	67.5%	68.5%	70.0%	72.0%	75.0% (R7)	毎年	—	—	—	○暴力被害女性支援体制整備事業 ・ 中学校等で予防講座を実施する人材の育成 ・ 県内高校生及び大学生に対する意識調査の実施 ・ 市町の配募センターの設置促進等、相談窓口や支援内容の明確化	25,351	健康福祉局 こども家庭課
			④セクシュアルハラスメント、マニティハラスメントなど様々なハラスメントの防止のための企業等への啓発、相談窓口の周知等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	・ 刊物やホームページを通じた情報提供等 ・ 事業主に対する未然の防止対策や相談体制の整備等必要な措置の周知・啓発 ・ 企業従業員に対する国や県の相談窓口の情報提供	—	商工労働局 働き方改革推進・働く女性応援課	
			⑤ストーカー総合対策に取り組み、被害者支援や加害者対策を推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	被害者の保護対策及び加害者の検挙措置等を実施	—	県警本部 人身安全対策課	
			⑥サイバーパトロール等による取締りの推進と、関係機関等と連携した保護者への啓発、児童への情報モラル教育等の取組の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	・ 通信事業者と協同したネット犯罪防止教室の実施。 ・ 入学説明会等における中学生保護者を対象とした啓発活動の実施。 ・ サイバー防犯ボランティア等の関係機関・団体と連携し、インターネット上の違法・有害情報の収集に努め、削除措置等の対策を行い、サイバー空間の浄化活動を実施。	—	県警本部 少年対策課、サイバー犯罪対策課
			⑦児童生徒の発達段階に応じた、性に関する正しい知識等の学校教育活動全体を通じた教育の実施	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	・ 保健体育や道徳の授業等において学習 ・ 非行防止教室等において、児童生徒が被害者にも加害者にもなることがないよう、具体的な事例を示しながら啓発活動を実施	—	教育委員会 義務教育指導課、豊かな心と身体育成課
		生活上の困難を有する人に対する支援	⑧ひとり親家庭の経済基盤の安定につながる就労支援や養育費の支払い、子供の自立に向けた支援など、実情に応じた助言や支援	ひとり親家庭の養育費の取り決め状況	42.1% (R1)	—	—	—	—	52.7%	52.7% (R6)	R元→R6(5年ごとの調査)	—	○母子家庭等自立支援事業 ・ ひとり親家庭サポートセンターにおいて、ひとり親家庭等を対象に、就業や養育費に関する相談支援を実施 ・ 離婚前後の親を対象に、養育費や面会交流に関する講座を開催	50,698	健康福祉局 こども家庭課	
			⑨生活困窮者自立支援制度による、状況に応じた関係制度等との連携による包括的な支援と、生活保護制度による生活の保障と自立支援、及び支援者の資質向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○生活保護ケースワーカー・査察指導員研修 ○生活困窮者自立支援従事者研修	2,607	健康福祉局 社会援護課	
			⑩外国人に対し、言語や生活習慣の違いから生じる課題を解決できるよう、多言語での情報提供や相談事業、通訳ボランティア支援等を実施	(生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む)と答えた外国人の割合)	47.6% (R2)	51.0%	55.0%	60.0%	65.0%	70.0%	10月・2月	—	—	—	○多文化共生の地域づくり支援事業 I 外国人が住む地域において、外国人が地域とつながりを持ちながら、生活に必要な情報を外国人と共有できる仕組みを構築する。 II 日本語能力が十分でない外国人に対して、日本語教室を核とした地域コミュニティ拠点を整備し、日本語によるコミュニケーション能力向上の支援及び地域社会への参画を促す。 III 外国人に対して、医療・防災・住宅・教育・生活安全や日常生活に関する情報の多言語化と提供機会の充実に取り組み。 IV 小中学校・高校における児童・生徒に対して、異文化理解を促進する機会を提供し、若い世代から多文化共生を受け入れる意識を醸成する。	50,450	地域政策局 国際課
性の多様性について県民理解の促進と性的指向・性自認に関わらず安心して暮らせる環境づくり	性的指向・性自認に関わらず安心して暮らせる環境づくり	①性的指向・性自認の悩みを持つ人がエソール広島等の相談窓口を知り気軽に利用できるよう、相談窓口の認知度向上の効果的な実施	性的指向・性自認の相談窓口相談件数	172件 (R1)	220件	270件	320件	370件	430件 (R7)	4月・毎年	—	○人権施策推進事業 ・ 人権啓発フェスティバル等の機会を通じて、窓口の周知を行うほか、県ホームページ、広報誌等による広報活動を実施	6,932	環境県民局 わたらしい生き方応援課			
		②相談内容の分析をもとに関係行政機関や民間支援団体と課題等について意見交換を行い、各機関の事業に反映	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	・ 相談内容の把握など関係機関と連携して、事業内容の検討を進める。	—	環境県民局 わたらしい生き方応援課		
		③相談を受ける立場の人や人権啓発に携わる担当者への正しい知識や具体的な事例などによる研修等による理解の促進	(「広島は、お互いの人権を尊重し合える」と感じる人の割合)	32.4% (R2)	33.0%	34.0%	36.0%	38.0%	40.0% (R7)	10月・毎年	—	—	—	○人権啓発指導者等養成研修会の開催 ・ 地域や職場等において、人権に関する啓発・相談対応等を担う人材の資質向上を目的とした研修会を実施(テーマ:性的少数者)	3,302	環境県民局 わたらしい生き方応援課	
		④児童生徒の発達段階に応じた、人格尊重と望ましい行動がとれるような学校教育全体を通じた教育の実施	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	・ 道徳を中心とした授業等において学習 ・ 性的指向・性自認に関する電話相談窓口を記載したカードを県内全ての児童生徒に配付	—	教育委員会 義務教育指導課、豊かな心と身体育成課	
		⑤啓発行事の開催などあらゆる機会を捉えた啓発の実施による県民理解の推進	(「広島は、お互いの人権を尊重し合える」と感じる人の割合)	32.4% (R2)	33.0%	34.0%	36.0%	38.0%	40.0% (R7)	10月・毎年	—	—	—	○人権施策推進事業 ・ 性的指向や性自認を理由とする偏見や差別の解消に向け、「広島県人権だより」などの県民向け啓発資料を作成	2,409	環境県民局 わたらしい生き方応援課	
市町や様々な団体等との連携強化	市町や様々な団体等との連携強化	①各市町の男女共同参画行政の取組の活発化のための意見交換や研修等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	市町への取組支援 ・ 市町男女共同参画行政主管課長会議の開催 ・ 市町との共催による県民向け講演会の開催	792	環境県民局 わたらしい生き方応援課			
		②エソール広島が、NPO・企業等と連携し、意見交換の場づくりや交流の機会づくり、人材情報や活動情報の公開等を行うなどにより、自主的・自律的で活発な活動や交流が広がるよう支援	エソール広島の協働・連携取組数	12団体、49回 (R2)	14団体、60回	16団体、70回	19団体、80回	21団体、90回	24団体、100回 (R7)	6月・毎年	—	—	—	・ エソール広島が、積極的に情報発信を行うことで、男女共同参画の拠点としての機能を強化していくよう、県として支援・協力を行う。 ・ 新たに、性差に係る固定的意識の解消に向けた啓発事業のワークショップや交流会を、エソール広島の活動団体等と連携して行い、自ら課題解決などに取り組む若い世代の活動拠点となるよう取り組む。	86,703	環境県民局 わたらしい生き方応援課	
		③県の審議会委員への女性の積極的な登用の推進と女性の意見をより反映できる手法の検討	県審議会の女性の割合(5審議会除く)	33.2% (R2)	—	—	—	—	—	40.0% (R7)	7月・毎年	—	—	—	・ 各部署会議等での働きかけ等により全庁的な女性登用への意識の高揚を促すとともに、女性登用率向上の手法(登用率の低い審議会に係るヒアリングなど)を検討する。	—	総務局 人事課 環境県民局 わたらしい生き方応援課 全部局
		④市町の審議会等の委員について、女性意見が反映されるよう働きかけ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	・ 市町男女共同参画行政主管課長会議等の場を通じ、働きかけを行うとともに、先進事例の紹介や情報の見える化などにより積極的な登用を進める	—	環境県民局 わたらしい生き方応援課	
地域社会における多様な意見の反映	地域社会における多様な意見の反映	③地域社会における自治会や商工団体において、女性参画の実態把握と、女性を始め多様な意見が反映されるよう働きかけ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	・ 市町男女共同参画行政主管課長会議等の場を通じ、地域社会における女性参画について、先進事例の紹介や働きかけを行う	—	環境県民局 わたらしい生き方応援課 全部局		
		④防災・減災、災害復興体制の整備に当たって、女性の防災関係団体の意見聴取等による「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業 ・ 県民及び自主防災組織等が命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織等、事業者、行政等が一体となって県民総ぐるみ運動に取り組むことにより、災害に強い広島県の実現を目指す。	367,300	危機管理監 みんなで減災推進課	
推進体制の整備等	地域社会における多様な意見の反映	①「ひろしまDV防止・被害者支援計画(第4次)」に基づく、予防教育・啓発の充実や、市町や地域との連携による発見から相談、保護、自立までの適切な支援の推進	デートDVの精神的暴力の認識率	66.5% (R1)	67.5%	68.5%	70.0%	72.0%	75.0% (R7)	毎年	—	—	○暴力被害女性支援体制整備事業 ・ 中学校等で予防講座を実施する人材の育成 ・ 県内高校生及び大学生に対する意識調査の実施 ・ 市町の配募センターの設置促進等、相談窓口や支援内容の明確化	25,351	健康福祉局 こども家庭課		
		②セクシュアルハラスメント、マニティハラスメントなど様々なハラスメントの防止のための企業等への啓発、相談窓口の周知等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	・ 刊物やホームページを通じた情報提供等 ・ 事業主に対する未然の防止対策や相談体制の整備等必要な措置の周知・啓発 ・ 企業従業員に対する国や県の相談窓口の情報提供	—	商工労働局 働き方改革推進・働く女性応援課		
		③ストーカー総合対策に取り組み、被害者支援や加害者対策を推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	被害者の保護対策及び加害者の検挙措置等を実施	—	県警本部 人身安全対策課		
		④サイバーパトロール等による取締りの推進と、関係機関等と連携した保護者への啓発、児童への情報モラル教育等の取組の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	・ 通信事業者と協同したネット犯罪防止教室の実施。 ・ 入学説明会等における中学生保護者を対象とした啓発活動の実施。 ・ サイバー防犯ボランティア等の関係機関・団体と連携し、インターネット上の違法・有害情報の収集に努め、削除措置等の対策を行い、サイバー空間の浄化活動を実施。	—	県警本部 少年対策課、サイバー犯罪対策課	